

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	5,274,714	6,479,529	7,218,536
経常利益 (千円)	1,144,049	1,548,031	1,512,474
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	867,738	1,076,649	1,135,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	883,587	1,045,575	1,141,505
純資産額 (千円)	3,732,533	4,975,938	3,990,452
総資産額 (千円)	7,711,291	9,162,887	7,753,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.09	125.43	132.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	54.2	51.4

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.45	49.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国や欧州の経済は堅調に推移いたしました。政治経済情勢の不安定さや地政学リスク等への懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の設備投資計画の見直しによる影響があったものの、フラッシュメモリの増産及びIoT機器の普及等による旺盛なメモリ需要及び用途の拡大により、半導体関連の設備投資は好調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、官公庁における新規案件が減少する中、シリコンウエハの生産能力増強の投資計画が発表され、受注獲得に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,479,529千円（前年同期比22.8%増加）、営業利益1,541,507千円（前年同期比37.8%増加）、経常利益1,548,031千円（前年同期比35.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,076,649千円（前年同期比24.1%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高5,721,372千円（前年同期比22.2%増加）、営業利益1,499,567千円（前年同期比25.1%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高758,157千円（前年同期比27.7%増加）、営業利益42,295千円（前年同期は営業損失79,186千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年5月31日）
売上高	5,274,714	6,479,529
売上総利益	2,235,986	2,838,675
営業利益	1,118,993	1,541,507
経常利益	1,144,049	1,548,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,738	1,076,649

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	4,681,068	1,198,619	5,721,372	1,499,567
研究機関・大学関連事業( I D X )	593,645	79,186	758,157	42,295
合計	5,274,714	1,119,433	6,479,529	1,541,862

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失( )を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

( I D X )

株式会社 I D X を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,162,887千円であり、前連結会計年度末と比較して1,409,648千円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加(286,471千円)、仕掛品の増加(381,711千円)、原材料及び貯蔵品の増加(670,932千円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,186,949千円であり、前連結会計年度末と比較して424,162千円増加しております。

これは、買掛金の増加(253,663千円)、短期借入金の増加(383,360千円)、長期借入金の減少(146,206千円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,975,938千円であり、前連結会計年度末と比較して985,486千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(1,016,562千円)等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、306,999千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		8,586,000		835,598		908,160

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,582,000	85,820	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,820	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,031,349	2,183,099
受取手形及び売掛金	1,705,799	1,992,271
製品	425,077	368,442
仕掛品	478,137	859,848
原材料及び貯蔵品	1,337,790	2,008,722
前払費用	64,397	45,915
繰延税金資産	52,849	58,534
未収入金	240,312	301,220
その他	16,174	20,211
流動資産合計	6,351,889	7,838,265
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,508,044	1,124,577
減価償却累計額	894,238	606,004
建物及び構築物(純額)	613,806	518,573
車両運搬具	37,437	35,989
減価償却累計額	32,985	32,788
車両運搬具(純額)	4,451	3,201
工具、器具及び備品	944,310	1,012,792
減価償却累計額	703,381	749,742
工具、器具及び備品(純額)	240,928	263,049
土地	363,670	236,519
有形固定資産合計	1,222,857	1,021,344
無形固定資産	69,326	78,547
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,453	24,286
繰延税金資産	-	6,858
その他	84,166	207,934
貸倒引当金	14,455	14,350
投資その他の資産合計	109,165	224,730
固定資産合計	1,401,349	1,324,621
資産合計	7,753,239	9,162,887



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,478	520,142
短期借入金	1,568,640	1,952,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	341,514	267,493
未払金	148,298	173,412
未払費用	89,497	115,006
未払法人税等	349,991	278,863
役員賞与引当金	-	32,467
その他	33,067	39,881
流動負債合計	2,817,488	3,389,265
固定負債		
長期借入金	855,417	709,211
繰延税金負債	8,259	5,613
退職給付に係る負債	7,939	9,798
資産除去債務	66,990	67,864
その他	6,692	5,196
固定負債合計	945,298	797,683
負債合計	3,762,786	4,186,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	2,247,029	3,263,591
自己株式	447	447
株主資本合計	3,990,341	5,006,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,909	2,186
為替換算調整勘定	16,886	45,913
その他の包括利益累計額合計	8,977	43,727
非支配株主持分	9,088	12,762
純資産合計	3,990,452	4,975,938
負債純資産合計	7,753,239	9,162,887

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,274,714	6,479,529
売上原価	3,038,727	3,640,853
売上総利益	2,235,986	2,838,675
販売費及び一般管理費	1,116,992	1,297,168
営業利益	1,118,993	1,541,507
営業外収益		
受取利息	972	1,169
受取配当金	255	245
為替差益	7,405	-
受取手数料	8,843	208
受取家賃	9,520	10,377
補助金収入	14,700	14,530
その他	13,020	5,382
営業外収益合計	54,717	31,912
営業外費用		
支払利息	18,505	16,003
為替差損	-	3,487
減価償却費	5,109	1,365
その他	6,046	4,532
営業外費用合計	29,660	25,388
経常利益	1,144,049	1,548,031
特別利益		
投資有価証券売却益	6,179	6,306
特別利益合計	6,179	6,306
特別損失		
固定資産除却損	9,922	872
減損損失	-	27,990
特別損失合計	9,922	28,863
税金等調整前四半期純利益	1,140,306	1,525,474
法人税、住民税及び事業税	324,609	458,320
法人税等調整額	24,476	13,171
法人税等合計	300,132	445,149
四半期純利益	840,174	1,080,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	27,564	3,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,738	1,076,649

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	840,174	1,080,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,531	5,722
為替換算調整勘定	37,881	29,026
その他の包括利益合計	43,413	34,749
四半期包括利益	883,587	1,045,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,152	1,041,900
非支配株主に係る四半期包括利益	27,564	3,674

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

連結財務諸表提出会社は、原材料の評価方法について、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年原材料の生産現場への投入が早期化している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、平成29年9月に実施した基幹システムの変更を契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する原材料の評価の算定に必要な受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間（自平成28年9月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年9月1日 至 平成30年5月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
栃木県佐野市	売却予定資産	建物及び構築物	27,990

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っております。

栃木県佐野市の売却予定資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。

当該資産は、平成29年12月に売却済みであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	108,905千円	111,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	34,335	4	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金
平成30年4月13日 取締役会	普通株式	25,751	3	平成30年2月28日	平成30年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,681,068	593,645	5,274,714	-	5,274,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,936	8,621	10,557	10,557	-
計	4,683,005	602,266	5,285,271	10,557	5,274,714
セグメント利益又は損 失( )	1,198,619	79,186	1,119,433	439	1,118,993

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 439千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	5,721,372	758,157	6,479,529	-	6,479,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,630	2,205	15,835	15,835	-
計	5,735,002	760,362	6,495,364	15,835	6,479,529
セグメント利益	1,499,567	42,295	1,541,862	355	1,541,507

(注) 1. セグメント利益の調整額 355千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円09銭	125円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	867,738	1,076,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	867,738	1,076,649
普通株式の期中平均株式数(株)	8,583,995	8,583,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年4月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....25,751千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年5月1日

(注) 平成30年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。